

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ハウス オブ ローゼ

【英訳名】 HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 達彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	8,388,072	9,019,799	11,283,938
経常利益	(千円)	227,616	169,965	280,396
四半期(当期)純利益	(千円)	103,473	61,869	103,921
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数	(株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額	(千円)	5,326,252	5,578,134	5,325,262
総資産額	(千円)	9,530,898	9,388,102	8,938,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.00	13.16	22.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	12.50	22.50
自己資本比率	(%)	55.9	59.4	59.6

回次		第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.28	15.26

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第3四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、ある一定の仮定を置いた上で会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 追加情報」に記載の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第3四半期に入り国内景気は、新型コロナウイルス第8波の感染拡大が懸念される中、行動制限緩和や全国旅行支援等の政策効果もあり、旅行業など関連業界を中心に持ち直しの傾向が見られました。一方、ウクライナを巡る緊張状況の長期化や円安を背景とした原材料高による消費者物価上昇の流れが続いており、消費者マインドが総じて弱含む中で、購買行動の選別志向は更に高まりました。企業間においても業況格差が拡大すると共に、業種によっては人手不足感が強くなりました。

（直営店商品販売事業）

ハウス オブ ローゼ直営店は、夏場以降売上高は持ち直し傾向で推移していましたが、行動制限の緩和や全国旅行支援等により週末や連休期間中の集客が伸び悩みました。また12月下旬からスタートした最大のイベントであるウインターセールは前年より開催日を遅らせた影響が見られましたが、販売促進策を強化し集客確保を図りました。商品面では季節ギフトを拡充し新客誘致を図ると共に、保湿関連商品の販売強化に努めました。店舗関連では、館の閉鎖や不採算店舗の退店等により12月末時点の店舗数が前年同期末より6店舗減少したこともあり、10月～12月期売上高は前年同期を若干下回りましたが、既存店ベースでは微増しており、売上の基調は底堅く推移していると判断しています。ハウス オブ ローゼ直営店舗の今期累計売上高は前年同期比3.4%増となりました。

EC事業は、Amazonを始めとする外部モールがポディスムーザー売上を中心として、当初計画以上の伸長で事業売上高の増加に大きく寄与しました。今期初に新規開設したZOZOコスメも様々な施策を実施し計画以上の売上推移となりました。自社ECにつきましては、コロナ禍での急伸長に比べ伸び率は若干鈍化しましたが、会員数増を伴い安定的な売上増加となりました。当事業売上高は、10月～12月期は前年同期比28.1%増、今期累計で同34.0%増となりました。

他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で69億56百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方経費面では、一部商品の仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇及び人件費の増加に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料を今期は通常通り営業経費計上したこと等により、営業損失21百万円（前年同期は営業利益1億3百万円）となりました。

（卸売販売事業）

個人オーナー店舗向け卸売上高は、季節限定商品売上が増加しましたが、ウインターセール前の売上が低迷しました。一方大手量販店向けは、ボディケアを中心としたセルフ販売型の「リラックスタイム」の店舗数増加、及びOh!Babyブランドやピーハニー等の単品商品卸先の拠点数増加などにより伸長しました。

中国向け越境EC卸売は、中国の一連のコロナ対策等により市場に不安定感があるものの、10月以降は前年同期を上回る売上高となりました。

他の卸売販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で11億65百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は61百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

（直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業は、施術時間の長いロングコースの需要が好調に推移、また施術予約に占めるオン

ライン予約システムの利用率がさらに上昇し効率化が進展しました。しかしながらスタッフに新型コロナウイルス感染者が発生するなどスタッフ不足の影響もあり、10月～12月期売上高は前年同期比8.0%の減少、今期累計では同1.4%増となりました。

カーブス事業は、会員に対するマシンサポートの徹底、退会した会員への再入会アプローチの強化に加え、自宅でもトレーニングができる「おうちでカーブス」をセットにしたWプランの推奨等、入会勧誘と共に退会者の抑制に注力した結果、会員数は前年同期末比で約250名増となりました。10月～12月期の売上高は前年同期比4.9%増、今期累計では同7.7%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は今期累計で8億97百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は96百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

以上、当第3四半期累計期間の全社売上高は、90億19百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方経費面では、商品の仕入コスト増による売上原価率の上昇に加え、テナント料を始めとする物件費の増加及び今期末に予定している当社物流センターの移転に係る費用の一部が計上されたこと等により、営業利益は1億37百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益は61百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		4,703,063		934,682		1,282,222

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,400	47,004	同上
単元未満株式	普通株式 2,063		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,004	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	- %
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	2,713,866
売掛金	914,000	1,333,869
商品及び製品	1,660,713	1,777,766
その他	9,178	31,718
貸倒引当金	1,324	1,450
流動資産合計	5,605,726	5,855,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,452	319,506
工具、器具及び備品(純額)	6,562	6,734
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	93,862	112,232
有形固定資産合計	1,806,546	1,808,143
無形固定資産		
投資その他の資産	92,431	40,983
投資その他の資産		
差入保証金	563,175	546,340
再評価に係る繰延税金資産	-	283,908
その他	870,342	852,955
投資その他の資産合計	1,433,517	1,683,205
固定資産合計	3,332,494	3,532,331
資産合計	8,938,220	9,388,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,848	173,556
電子記録債務	440,984	1,034,370
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	236,117	-
賞与引当金	176,854	44,000
その他	643,320	698,901
流動負債合計	2,196,125	2,450,827
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付引当金	1,134,712	1,177,370
役員退職慰労引当金	96,674	98,674
資産除去債務	15,256	17,280
その他	70,189	65,816
固定負債合計	1,416,832	1,359,140
負債合計	3,612,958	3,809,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,986,155	3,930,464
自己株式	724	724
株主資本合計	6,202,334	6,146,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	118,515
土地再評価差額金	970,933	687,025
評価・換算差額等合計	877,072	568,509
純資産合計	5,325,262	5,578,134
負債純資産合計	8,938,220	9,388,102

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,388,072	9,019,799
売上原価	2,365,666	2,595,233
売上総利益	6,022,406	6,424,566
販売費及び一般管理費	5,818,246	6,287,262
営業利益	204,159	137,303
営業外収益		
受取利息	691	4
受取配当金	2,527	3,304
不動産賃貸料	477	496
受取助成金	26,172	9,731
受取補償金	-	1 20,883
その他	1,958	3,736
営業外収益合計	31,827	38,156
営業外費用		
支払利息	7,850	5,171
不動産賃貸原価	329	322
その他	191	-
営業外費用合計	8,371	5,494
経常利益	227,616	169,965
特別利益		
受取助成金	2 52,589	-
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	52,589	10,000
特別損失		
臨時休業による損失	3 37,624	-
特別損失合計	37,624	-
税引前四半期純利益	242,581	179,965
法人税、住民税及び事業税	108,287	77,206
法人税等調整額	30,819	40,889
法人税等合計	139,107	118,096
四半期純利益	103,473	61,869

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	- 千円	10,014千円

(四半期損益計算書関係)

1 受取補償金

受取補償金の主な内訳は、北海道新幹線札幌駅工事による店舗撤退に伴う補償金を計上しております。

2 受取助成金

受取助成金の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を計上しております。

3 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	102,726千円	124,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	47,024	10.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	47,024	10.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	58,780	12.50	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	58,780	12.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店商品 販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,515,098	1,017,290	855,684	8,388,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	6,515,098	1,017,290	855,684	8,388,072
セグメント利益	103,122	30,345	70,691	204,159

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店商品 販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,956,724	1,165,761	897,312	9,019,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	6,956,724	1,165,761	897,312	9,019,799
セグメント利益又は損失 ()	21,279	61,632	96,951	137,303

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	直営店商品販売 事業	卸販売事業	直営店サービス 事業	
商品（P Bブランド）				
直営店	5,743,943	-	-	5,743,943
ネット通販	713,578	-	-	713,578
卸売	-	1,014,760	-	1,014,760
その他	57,576	2,529	-	60,105
サービス				
リラクゼーションサロン	-	-	384,082	384,082
フィットネス（カーブス）	-	-	471,601	471,601
顧客との契約から生じる収益	6,515,098	1,017,290	855,684	8,388,072
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,515,098	1,017,290	855,684	8,388,072

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	直営店商品販売 事業	卸販売事業	直営店サービス 事業	
商品（P Bブランド）				
直営店	5,940,195	-	-	5,940,195
ネット通販	955,870	-	-	955,870
卸売	-	1,163,589	-	1,163,589
その他	60,658	2,172	-	62,830
サービス				
リラクゼーションサロン	-	-	389,527	389,527
フィットネス（カーブス）	-	-	507,785	507,785
顧客との契約から生じる収益	6,956,724	1,165,761	897,312	9,019,799
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,956,724	1,165,761	897,312	9,019,799

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,473	61,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,473	61,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を売却することを決議し、2023年1月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、当社保有の固定資産を売却することといたしました。

2. 売却資産の内容

所在地	東京都町田市鶴間五丁目3番1号
資産の内容	土地 1,456 m ² 建物 1,326 m ² (延床面積)
現況	物流センター倉庫及び事務所
譲渡益	約 269百万円

注：譲渡価格につきましては、売却先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 売却先の概要

売却先につきましては、売却先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 売却資産の引渡し日

2023年3月下旬(予定)

5. 業績に与える影響

当該固定資産の売却により、2023年3月期第4四半期決算において、固定資産売却益約269百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 58,780千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスオブローゼの2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスオブローゼの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。